

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債権…償却原価法(定額法) によっている。
- ②その他の有価証券で時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①出版物…個別法による時価（売価）法によっている。
- ②貯蔵品…個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①車両

定率法によっている。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による自己都合要支給額）に基づき、財団が負担すべき額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	556,905,028	0	352,778	556,552,250
小計	556,905,028	0	352,778	556,552,250
特定資産				
退職給付引当資産	47,277,490	2,823,335	8,883,440	41,217,385
運営資金引当資産	77,500,000	27,120	27,120	77,500,000
減価償却引当資産	4,033,525	15,112	0	4,048,637
基本財産準備資産	6,515,200	0	0	6,515,200
小計	135,326,215	2,865,567	8,910,560	129,281,222
合計	692,231,243	2,865,567	9,263,338	685,833,472